海外の
地方自治体

中国

マカオ特別行政区

北京事務所所長補佐　川端　素子（埼玉県派遣）

マカオは1999年12月にポルトガルから中国へ返還され、「一国二制度」の下、返還前の社会・経済制度を返還後50年間維持し、高度の自治権を有する「中華人民共和国マカオ特別行政区」として新たなスタートを切りました。

マカオ特別行政区政府は、マカオで一国二制度を成功させようとする中国政府の後押しを得ながら「高度な自治」を駆使した産業振興に取り組んでいます。

マカオ概況

マカオは、中国・広東省珠海市と境を接する珠江河口に位置し、マカオ半島、タイパ島、コロアネ島より構成されます。面積は、一九世紀初頭は一〇・二八㎢でしたが、現在は埋め立てにより約二八・二㎢に拡大しています。人口は現在約五〇・八万人で、中国人九五％以上、ポルトガル人二％、その他で構成されます。公用語は、中国語、ポルトガル語ですが、中国語系住民の日常会話は主に広東語が使われています。通貨単位はパタカで、香港ドルにリンクしています。

行政府は、首長である行政長官（初代二期目、マカオ生まれのエドモンド・ホー氏）および行政法務、経済財政、保安、社会文化、運輸・公共事業の五長官と行政長官の諮問機関である行政会および各機関からなります。

産業別構成は、第二次産業がGDPの約一割、第三次産業が約九割を占め、中でもカジノ・観光業がGDPの約四割を占めます。

マカオ特別行政区政府（以下、マカオ政府）の産業振興政策は、一つにはカジノ・観光業を牽引役としてほかの産業との調和的発展を図ること、もう一つは中国本土のみならず地域との連携を強化して、産業の多様化を図ることです。

カジノ・観光業の発展

1カジノの対外開放

マカオ政府は、二〇〇一年にそれまでリスボアホテルで有名な地元企業（マカオ博彩股份有限公司）一社に独占させていた経営権を対外開放することを決定しました。二〇〇二年に入札の結果、新たにラスベガス系二社が参入することになりました。

二〇〇三年のカジノ場数は一一カ所でしたが、二〇〇四年以降、新規参入組のカジノがオープンし、二〇〇六年末で二四カ所となりました。本場ラスベガス系資本の参入は、話題性に富みマスコミにも大いに取り上げられ、さらに中国本土からの個人旅行解禁と相まって盛況ぶりに拍車がかかりました。二〇〇六年のカジノ賭博業全体の売上高は、約五五八億パタカ（一パタカ＝一五円、約八三七〇億円）と過去最高額を記録、本場ラスベガスを抜いたとの報道を記憶されている方も多いことでしょう。

2中国本土からの個人旅行解禁

二〇〇三年七月、中国本土からの個人旅行が解禁され、中国本土からの入境旅客数は、香港からの旅客数を抜いて地域別一位になりました。

昨年二〇〇六年の入境者数は過去最高の約二二〇〇万人、このうち約一二〇〇万人が本土からの入境者です。個人旅行の解

禁は、直接マカオ観光業の発展につながる措置で、経済を復興させ、その速度を速める効果がありました。（図1・図2）

マカオの就業人口約二八万人のうち九割以上がサービス業に従事していますが、とりわけホテル・飲食業に約三万人（約一二％）、賭博業に約五万人（約一八％）が従事し、カジノ、観光業への就業者数の割合が高まる傾向にあります。ハード面でもカジノやホテル、タイパ島とコロアネ島の間の埋立地「コタイ地区」でのリゾート開発、交通網の整備などにより、建設業の人手不足が叫ばれています。

失業率は二〇〇三年は六・〇％でしたが、昨年までに三・六％に縮小しました。

3 総合的な観光業の発展を目指す

マカオ政府は、カジノの発展を図る一方、総合的な観光業の発展を目指して、次のような取組みを行っています。

①世界文化遺産への登録

マカオは、その歴史的経緯から中国とポルトガルの二つの文化を併せ持っています。マカオ政府観光局は、ポルトガル様式の建築物を多く残すマカオ旧市街区の整備に着手し、一二カ所(注1)の歴史的・宗教的建築物などが二〇〇五年七月、世界文化遺産に登録されました。二〇〇六年を「世界遺産年」と位置付け、各国へのPRを盛んに行いました。

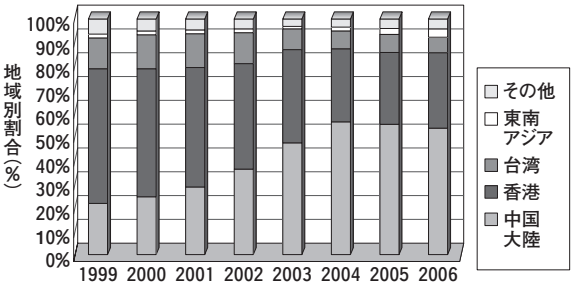
②会議場、コンベンション施設の整備

ホテル建設と併せて会議場、コンベンション施設の併設を指導、増設し、各種会議、展覧会などによる入境者の増加を図ろうとしています。

③観光ポイントの創設、一年を通じたイベントの開催

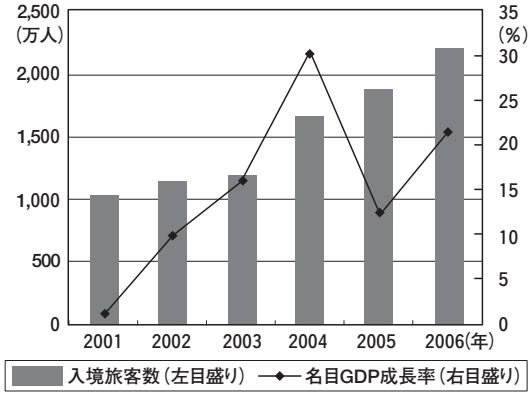
マカオ博物館の整備やマカオ・タワー（三三八m）の新設、マカオ芸術祭など各種イベントを実施しています。

図1：マカオ入境客数・地域別内訳の変化



（マカオ特別行政区政府統計局データより作成）
※日本からの観光客数は昨年約22万人（前年比30%増）で、地域別では第4位に属しています

図2：マカオのGDP成長率と入境旅客数の推移



⬆世界遺産となった聖ポール天主堂跡

（注1）世界遺産一二施設：媽閣廟、聖ヨセフ修道院および聖堂、仁慈堂、聖ポール天主堂跡、港務局大楼、ドン・ペドロ五世劇場、旧城壁、モンテの砦、鄭家大屋、民政総署大楼、大三巴ナーチャ廟、ギア要塞

産業の多様化を図る

1 CEPA（経済緊密化協定）の締結

二〇〇三年一〇月に中国との間で締結され、二〇〇四年一月から実施されました。これによりマカオから中国の輸出品二七三品目の非課税化、一八分野のサービス業の進出促進、七領域での貿易投資の優遇を図るというもので、その後毎年範囲を拡大し、現在非関税輸出品目でみると六二五項目が対象となっています。CEPAは、マカオ経済の発展のために有利な環境を与えるものです。

このほか、投資環境として有利な点としては、自由港で輸入品に関税が賦課されないこと、比較的に土地、人件費が安いことなどが挙げられます。税金面では法人所得税率が最高一五％（香港一七・五％）、個人所得税が最高一二％（香港一六％）、消費

税はなしとなっています。

2「珠澳跨工業区」

二〇〇四年五月、広東省珠海市とマカオの双方で「珠澳跨工業区」の建設に着手、一年後に埋め立て工事が完成、昨年その一部がオープンしました。総面積四〇万㎡、マカオ園区が一一万㎡、珠海園区が二九万㎡です。「一国二制度」を利用し、本土とマカオの経済貿易関係を緊密にするために設置されました。昨年六月、中国国務院がマカオと珠海市を結ぶ客貨両用の税関の開通を批准、一〇月に開通し二四時間稼動しています。

マカオ園区で工業用の土地、オフィス棟の賃貸契約は既にほぼ埋まっている状況で、分野としては、製薬、健康食品、紡績と衣類製造、コンピューター部品、カジノ用具、電子産品と玩具、印刷、物流などとなっています。

マカオの工場労働者の多くは、本土出身者です。遠方の出身者はマカオに住み込みますが、珠海市など近隣からの労働者は、毎日陸路で税関を通って通勤しています。

3 交通網の整備

⬆珠澳跨境工業区貨物専用税関（マカオ側）

マカオ半島と二つの離島は三つの橋と一つの道路で結ばれ、現在は短時間で往復することができます。タイパ島と珠海横琴島を結ぶ「蓮花大橋」は二〇〇〇年に開通、さらに「広珠高速道路」と連結し、マカオと中国本土とが陸路でつながりました。

一九九五年一一月にマカオ国際空港が開港、マカオ航空のほかアジア系航空会社が乗り入れています。（現在のところ日本との直行便はありません）

海路では、空港近くに新たなフェリーターミナルが建設される予定です。また、香港、珠海とマカオをつなぐ「港珠澳大橋」も実現に向けて協議が進められています。

マカオ旧市街区周辺では、交通渋滞を解消するためにマカオ半島環状道路および半島、タイパ島、コタイ地区を結ぶ高架電車の建設が予定されています。

4「汎珠江デルタ経済圏」および国際的連携強化

マカオは、「汎珠江デルタ経済圏」に参画して本土との経済緊密化を強めています。これは、中国本土九つの省・自治区（注2）と香港、マカオで構成されるため「九＋二」とも称されるもので、域内の経済協力を強化して経済発展を図ろうとするものです。

大陸との連携強化のほか、ポルトガル語圏との連携も強めています。昨年は、「中国―ポルトガル語国家経済貿易合作フォーラム」をマカオで開催しました。

国際的連携としては、WTOをはじめ一一の国際機関に加盟しています。現在、マカオとの領事業務は、六七カ国・地域が行っており（ポルトガル以外は、各国とも香港にある領事館が業務を行っています）、世界中の国・地域との連携を強化しています。

（注2）広東省、福建省、江西省、湖南省、貴州省、広西チワン族自治区、雲南省、四川省、海南省

おわりに

マカオは、カジノ・観光業を軸に据えつつも、産業の多様化を目標に中国本土との連携を強め、さらに広範な地域との連携強化による経済発展を進めようとしています。中国への返還から八年目を迎えましたが、マカオは、まだ大きな変化の途中にあり、今後の動向に注目されます。

〈参考〉
・外務省ホームページ「マカオ情勢と日・マカオ関係」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/macao/kankei.html
・在香港日本国総領事館「マカオ基礎情報」
http://www.hk.emb-japan.go.jp/jp/macau_news.html
・マカオ特別行政区政府（英語、中国語）
http://www.gov.mo/
・マカオ博彩監察協調局（DICJ）（中国語、英語）
http://www.dicj.gov.mo/
・マカオ統計稽普査局（DSEC）（中国語、英語）
http://www.dsec.gov.mo/
・マカオ財政局
http://www.dsf.gov.mo/Mainpage/Main/c_mainpage.htm
・マカオ観光局（日本語）
http://www.tabicom.com/macau/
・マカオ貿易投資促進局（IPIM）（日本語）
http://www.ipim.gov.mo/en/index2.asp
・マカオ経済局「経済財政範疇」（中国語）